

## 第7章 IT革命の再評価

### 1. IT革命は永続革命

**デジタル・エコノミー** 「IT企業に多額の投資をした企業は、一般に生産性の伸びが高い」  
**革命** 経済学では、画期的な新技術の開発・導入によって経済社会にもたらされてきた数々のインパクトは、波紋が徐々に水面に広がり、ある領域に達すると再び震源地に向かって並を打ち返すのに似て、幾度となく繰り返される特徴をもっている。

### 2. 非製造業が躍進の原動力

**2年連続で4%超の生産性向上実現した米国経済**

2002、2003年と非農業部門（製造業＋非製造業）で4%を超えた。

生産性は非製造業部門で上昇している。

《日米の製造業で比較》（図7-2）

米国の生産性は1995～2000年で年率4.7%の伸びを記録 設備投資が主因

**IT動向が経済全体を左右**

**IT投資の急増を可能にしたもの** 技術革新の進展に伴うIT機器の大幅な価格低下  
人件費の上昇に伴うIT投資の割安感の高まり

**ITバブル調整は軽微にとどまる**

2001年春・・・ITバブルの崩壊がきっかけで、10年に及ぶ景気拡大が終焉を迎えた。

**バブルの主犯** 光ファイバーの過剰投資に走った通信機器業界

**生産性パラドックスは解消されたか**

**労働生産性** ある国の経済が単位時間あたりにどのくらいの生産を行えたかという経済活動の効率性を示す。この指標の伸びが高いほど、企業などの経済活動が拡大していることを示す。 **米国経済は、ヒト・モノ・カネをもっとも有効に活用している。**

90年代前半、IT関連機器を製造する産業の生産性の伸びが目立ったのに対し、IT機器を大量に扱う製造業の生産性押し上げ効果はそれほど明確ではなかったこと。 90年代後半は、IT投資による情報関連資本の貢献と技術進歩により、非製造分野でも生産性上昇率が加速。生産性パラドックスは解消。

**IT機器が増え、そして店からは誰もいなくなった**

無人化作戦・・・小売店、空港のカウンター（人員増より既存設備の効率化）

### 3 . 米国非製造業で台頭する新保守主義

90年代「( )・リカバリー」雇用増なき景気回復  
21世紀「ジョブロス・リカバリー」雇用減のもとでの回復

海外アウトソースは中長期的にはプラス効果をもたらすか

ソフトウェアの制作、デザイン作成、金融データの解析、税務会計処理サービスに至るまで、国境を超えたアウトソーシング（オフショアリング）が猛烈な勢いで進行している。

**原因** 高速データ通信によって大量のデータを低コストでやりとりできるようになった為。

**開発地** ( )のバンガロール、イスラエル、中国

OCEOでは、オフショアリングによって先進国は低付加価値分野の雇用を外に出すことで同分野の生産性が高まる一方、高付加価値分野に資源を集中投入できるとしている。

政界は短期志向を強めるか

研究開発拠点が海外に移転すると高付加価値産業での競争力喪失につながる恐れ 米  
国議会はアウトソーシングの国際展開阻止に本格的に取り組む 2003年10月からは、  
外国人のプロフェッショナルな人材に対するビザの発給を従来枠から3分の2も削って6  
万5000人にまで制限

(図7-7)90年前半から2000年にかけてIT生産業は雇用を吸収。しかし、2000年を境にオフショアリングを含むアウトソーシングの影響で雇用を減らす。

### 4 . 空洞化を超えて進む米国のIT革新

内外の頭脳集結して経営革新進めるのが革命の真髄

ITエンジニア数の数・・・バンガロール15万人、シリコンバレー12万人 **Made in India**  
Q, インド脅威論が契機となって今後、米国の他国のアウトソース潮流は細るのか？  
A, そうした逆流現象は起こらない。21世紀も国際化は進み、人的・時間的コストなどあらゆるコスト要因に敏感に反応してきた米国企業がコスト管理の手綱を緩めないから。

流動性高い労働市場を活用して最適なビジネスモデルを試行

- 内外の頭脳を取り入れて生産性向上と技術革新のスピードアップがIT革命の真髄。
- 米国は、労働者が給料の高い、高度な職にシフトした。
- 産業構造と雇用構造の平行なシフトがスムーズに進まない。
- JP・モルガンの例 IBMとの業務委託契約を解消。システムの外部委託に対する警戒感の高まりを反映。

## 5 . 日本の I T 化の進展状況

### インフラ整備は前進

**ダボス会議** スイスの山深い寒村で、世界主要国の政治主導者や企業経営者を一同に集めて年に1度開く国際会議。開催毎に報告書を作成：日本 12 位(前回より8ランク上昇) I T インフラの設備状況を評価。

### I T は既存技術の領域を広げる

「  
」 I C チップにより、いつでもどこでもインターネットにつながる社会  
ネットワーク家電

各家電を無線でつなぎ、机上のパソコンで一元管理する。外出先から遠隔操作する。不審者の侵入など自宅の異常を携帯電話に伝える。

クルマはもはや輸送機器ではない

カーオーディオに最新曲を取り込んで聴く。運転中に監視カメラを通して部屋の様子を確認する。自動車保険の内容をオンラインで照会する。カメラやミリ波レーダーを使って危険を回避する。燃料電池車や電気自動車などの低燃料・低公害車が登場する。

I T が医療と産業をドッキング

ブロードバンド通信を利用した遠隔地医療。 A D S L を利用した遠隔医療画像診断支援サービス。病院間の患者のカルテや医療診断画像をインターネットでやりとり。

## 6 . I T は日本経済の活力を高めるか

### 舞台は再び日本の優位性を発揮しやすい場に

日本産業の復活の象徴ともいえるデジタル家電：価格・性能にとどまらず、機能性、デザイン、色調、軽量・小型の携帯性など性能そのものが厳しく問われる。つまり、需要局面から観察する限り、最近の日本における I T 動向は日本企業の得意技を発揮しやすい局面に入りつつある。

### ポイントは I T を使いこなす人間力・経営力

- どんな最新技術も、それをいかにうまく経営に取り込めるかという経営者の資質に依存している。
- 技術そのものよりも企業組織の構造や経営手法によるところが大きい。
- 「日本企業の課題」今回のデジタル景気をいかに持続可能なものに結びつけていけるか。